

電気を選べるようになって 見えてきた問題

～～電気のこと、
託送料金（電線使用料）のこと、
一緒に考えませんか？～～

東京電力福島第一原発事故の後、私たちの生活の便利さを支えている「電気」がとても危険な原子力発電所で発電されていることや原発事故の悲惨さ、放射能汚染の惨状に、誰もが考えざるを得ない状況になりました。

生活のライフラインの一つとしての「電気」を運んでいるのが「電線」で、電気代に「電線の使用料」が含まれていることを知りました。電線使用料は公的には「託送料金」と呼ばれています。

そして、この託送料金に電線使用料以外の料金が含まれていることが分かりました。さらに2020年4月から、託送料金に「賠償負担金」と「廃炉円滑化負担金」が上乘せされることが決まっています。これは、私たちの暮らしにかかわるとても重要なことです。一緒にひも解いてみましょう。

2016年4月、電気が選べるようになったことで 電気のことを気になるようになった！！

電気って、あるのが当然で、選ぶとか、どこで電気が生まれているとか、これまで考えたことはありませんでした。それが「電力の自由化」というしくみが始まったことで、にわかに「電気」のことが身近になってきました。

私たちの暮らしに欠かせない電気のことを知ろう！！

かつて日本の高度経済成長期と呼ばれた頃、市民の生活から遠い存在だった電化製品がグッと身近なものになって、「三種の神器」と呼ばれたテレビ・洗濯機・冷蔵庫がどの家庭にも登場するようになってきました。

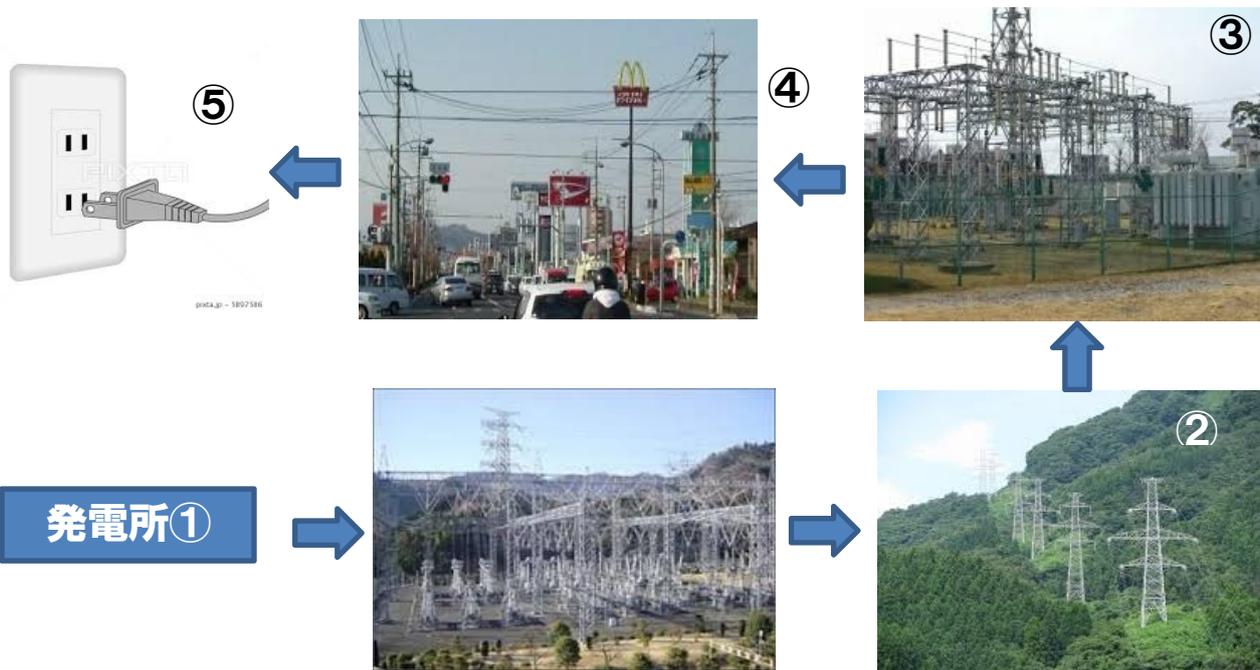
それが今や、何十種類もの電化製品が、家庭の中にそろっています。私たちの便利な暮らしの立役者と言えそうです。



■電気はどこからきているのでしょうか。

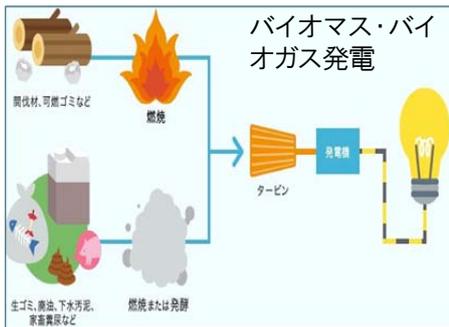
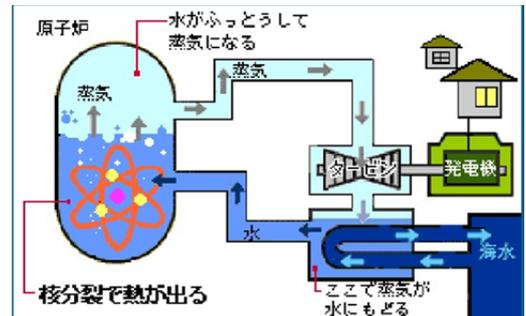
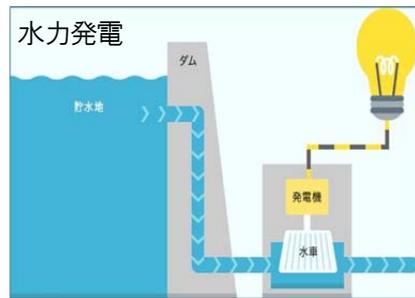
コンセントにつなげばすぐに使える便利な電気。その向こう側を探ってみましょう。

電線を通して各家庭に運ばれる電気(⑤)。電気を運ぶ電線は電柱から電柱へと張り巡らされ(④)、その地域にある変電所へと行きつきます(③)。そこで電圧が変えられ、さらに太い電線へとつながり、山々に建てられた鉄塔を通して(②)、巨大な発電所へと行きつきます(①)。



■電気を発電する方法のいろいろ。

- ①火力発電（燃料…石炭・石油・天然ガス）
- ②原子力発電（燃料…ウランなど放射性物質）
- ③自然エネルギー
 - ・太陽光
 - ・風力
 - ・水力
 - ・バイオマス
 - ・地熱



原子力発電所、その怖さと問題点を知らう！！

■日本を、世界を、震撼させたレベル7の東京電力福島第一原子力発電所事故

電気が、どこで、どんなふうにして発電しているのか、考えさせられた事故が身近で起きてしまいました。それが東京電力福島第一原子力発電所の事故です。

●こんな事故だった！

- ・福島第一原発の4基ある原子炉のうち3基が爆発し、大量の放射性物質が自然界へ。
- ・爆発初日だけで、セシウム134とセシウム137が合わせて2万兆ベクレルが大気中に放出された。7年経った今でも放射能汚染に晒されている状況と言える
- ・除染を終えても線量は測定する位置によってまちまち。除染が済んでいない山からの流出が危惧されている
- ・国は20ミリシーベルトを基準として、住民の帰還措置を行っているが、なぜ20ミリシーベルトなのか、という問題は残されたまま。
- ・福島第一原発事故の収束はまだ終わっていないし、「アンダーコントロールされている」とはとて言えない。

●チェルノブイリ原発事故

世界的に原子力発電所を問題になったのは、1986年4月26日に起こったチェルノブイリ原発事故。世界的には原発に頼らないエネルギーへの転換への道しるべとなった。しかし、日本では教訓として生かされず、25年後、福島第一原発事故が引き起こされることとなった。





■福島第一原発事故は、なかなか解決でき
そうもない。

- ① 翻弄される汚染水対策
- ② 廃炉作業は高い放射線量との闘い
- ③ 福島県内にある除染土のフレコンパック(約2200万個)と、その行き場としての中間貯蔵施設の稼働
- ④ 増え続ける子どもの甲状腺がん
- ⑤ 放射線被ばく線量20ミリシーベルトを避難指示解除の基準としたことと、それに沿って住民の帰還政策をすすめた。

■福島第一原発事故によって変わったこと

- 原発の安全神話の完全崩壊
- 大手電力会社による電力事業の地域独占の可視化
- 自然エネルギー(再生可能エネルギー)の推進と電力の自由化の加速化
- 2012年7月1日から「再生可能エネルギー固定買取制度」(FIT制度)施行
- 2013年11月電気事業法の改正
 - ① 2015年…電力広域的運営推進機関(OCCTO)の設立
 - ② 2016年…電気の小売全面自由化
 - ③ 2020年…送配電部門の分社化

全国に自然エネルギーの風が吹き抜けています！！

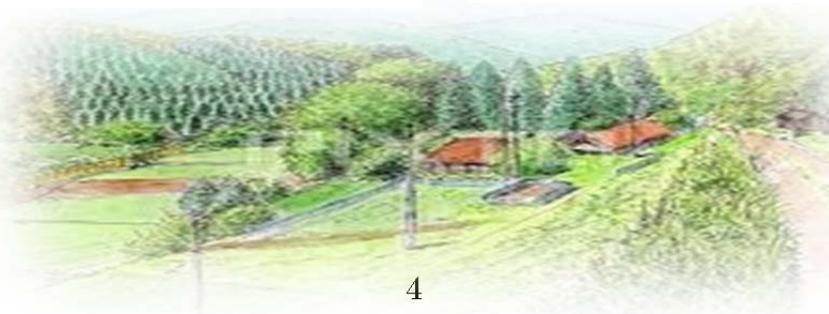
■原発から自然エネルギーへ！！

- ・福島第一原発事故をうけて、日本の、世界の、電力事情は一変しました。
- ・今では、世界の発電量は風力が原子力にとって代わりました。
- ・次世代型原子炉の高騰や日本の原発輸出の後退、破綻する原発企業。一方、安価な電源になっていく自然エネルギーの経済的な優位性という構図ができあがっています。
- ・地球温暖化にとって欠かせない化石エネルギーの問題もクリアできるというメリットも大きい。

■日本全国に太陽光をはじめとして自然エネルギーの発電所づくりが盛んになり、多くの新電力事業者が立ち上がりました。

■一般社団法人グリーン・市民電力設立

2012年に設立。2013年に第一弾の太陽光発電所を建設し、今では約4000世帯の電気を賄うことができる自然エネルギーの発電所を実現。さらに2016年から電気の小売事業にも参入。



電気料金の1/3を占める「託送料金」の問題とは？

I. 電気を送電するために欠かせない電線。その使用料（託送料金）が電気代の中に含まれています。

- ・電気は、電線を使って、発電所からそれぞれ利用者のところに送られてきます。
- ・電線は人が住んでいるところにはどこにでも張り巡らされていて、誰もが電気を使え、便利な生活ができるようになっています。
- ・便利な電化製品を使って便利な生活ができるのは、電線を伝って電気が届けられるから。その電線使用料が託送料金、電気代の1/3を占めています。

II. 託送料金について、調べました！！ 《これは、食べものの中身を調べるのと同じことです》

大手電力会社の*有価証券報告書、託送料金原価内訳、電気事業費用内訳から見てきたこと。“託送料金の中にこんなものが含まれている！？”

次のような疑問が生まれてきました。

- ①送配電コストに人件費の半分が含まれている、それは本当？
- ②託送料金の中に、原発由来の費用「使用済燃料足処理等既発電費」が含まれているのはなぜ？
- ③「電源開発促進税」というのは、発電のためのコストではないのか？
- ④法人税が計上されているが、本来は会社の利益から出すのが当たり前では？なぜ、託送料金に含まれているの？

III. 2020年、電気の全面自由化で、発電と送配電の部門が分離！

- ①これまで、大手電力会社が発電・小売・送配電のすべてを運営していました。
- ②2020年からは「発電」「小売」「送配電」の3部門に分社化されることになっています。

※九州電力など大手電力会社は一般電気事業者として、発電・小売事業を行う会社となります(グリーン・市民電力も発電・小売事業者)。送電部門は、送配電事業社として、一旦独立した組織、九州電力の子会社という形でスタートすることになっています。

◇「託送料金相当額」について

電力会社からの「電気ご使用量のお知らせ」には、以下のように記載されています。

「ご請求金額には託送料金相当額（8円30銭/kWh）を含みます。託送料金相当額には、法律で定められた使用済燃料再処理等既発電費相当額（0円09銭/kWh）を含みます。」

おかしいと思いませんか？

託送料金というのは、電気の送配電に係るコストだけが含まれているはず。それなのに発電コストに組み込まれるべきもの(原発由来のものなど)が入っている！

※有価証券報告書

株式上場企業などが事業内容等について記載し、事業年度ごとに内閣総理大臣に提出する報告書。投資家が投資を行う際、十分投資判断ができるように事業の状況、財務状況、経営成績などの財務諸表を記載しているもので公開されている。

私たちグリーンコープは、「託送料金」自体は、適切な制度と考えます。

- ③送配電事業者は送配電を行い、発電・小売事業者に電線使用料として「託送料金」を請求することになっています。受けて、発電・小売事業者から電気代が電気利用者に請求され、その中に託送料金(電気代の1/3)が含まれています。

IV. 問題は、その中に2つの原発コストが転嫁されようとしていること。

(1) 東京電力福島第一原発事故の賠償費用の負担

- ① 本来であれば、東京電力福島第一原発事故の賠償費用は、応因原則(汚染者負担原則)として東電が負うべき。それを東電だけで賄えないため、国と東電以外の大手電力会社が資金援助している。中国電力と北陸電力を除き、電気料金として利用者が負担しています。
- ② その費用が5.4兆円から7.9兆円に増え、その増加分を2020年からは託送料金に上乘せするという。それが問題！

(2) 廃炉円滑化負担金

- ① 原発の廃炉には長い時間と莫大な費用が掛かります。それを大手電力会社に負担させることになる、廃炉が順調に進まない可能性がある。そのため、原発は止まっても大きな資産を生み出す装置としてみなすことにし、その間の電気代で徴収していくことが、2013年に決められました(廃炉会計)。
- ② その制度維持を理由として、2020年4月から託送料金に「廃炉円滑化負担金」の上乗が決まりました。

- ③ 託送料金に転嫁するにあたって理由付けが必要になっています。つまり、新電力に切り替えた電気利用者にとっては支払う必要のないものですが、そうすると大手電力会社利用者の負担となってしまうことから、その理由付けとして「2011年福島第一原発事故が起きるまで事故が起きた時を想定してその備えをして電気料金に含めていなかった。その分を過去に原発の電気をつかってきたすべての電気利用者に支払ってもらう(過去分)」「それを総括原価方式が残る託送料金に転嫁して徴収する」ということです。



- ③ しかし、日本が経済成長を果たしていく中で、例えば国鉄や電電公社の民営化のように、電力会社を守ってきたくみの総括原価方式から卒業すべきであったのに、ズルズルと経済産業省はじめ原発推進者(原子カムラ)の思い通りに進められてきました。
- ④ その「功罪」が、損害賠償費用や廃炉費用(過去分)を託送料金に転嫁するという国民無視の構造をつくり出しています。

★ここが問題！！

① 「どこで」「誰が」「どのように」して決めているの？

「福島第一原発事故の賠償費用」や「一般原発の廃炉費用」を託送料金に転嫁するというのをいったい誰が決めたのでしょうか？

② 経済産業省の省令で決まろうとしている！？

こんな大事なことを、一つの行政機関に過ぎない経済産業省が「省令」として決めようとしているのです。

③ 国民にとって大切なことが密室で決められているの？！

- ・福島第一原発事故賠償に関する、原発の廃炉に関する、どれも国民にとってはとても大切なことです。それが密室の検討で決められています。
- ・しかも「過去分」というおかしな理屈と、「平等」というきれいごとですべてを丸め込んでしまっています。

★こう考えよう！！

- ・東日本大震災・東京電力福島第一原発事故からの復興のための費用が、もし準備されていないのであれば、それをつくっていかねばならない、それが国民一人ひとりの責任だと覚悟します。
- ・その対関係として、国はその責任において、国民が負担すべき費用に関する情報のすべてを開示する、それが責任の果たし方ではないでしょうか。
- ・それを受けて、国の主権者である国民は自分たちのこととして、みんな考え決めていくことができます。



総括原価方式の功罪！！

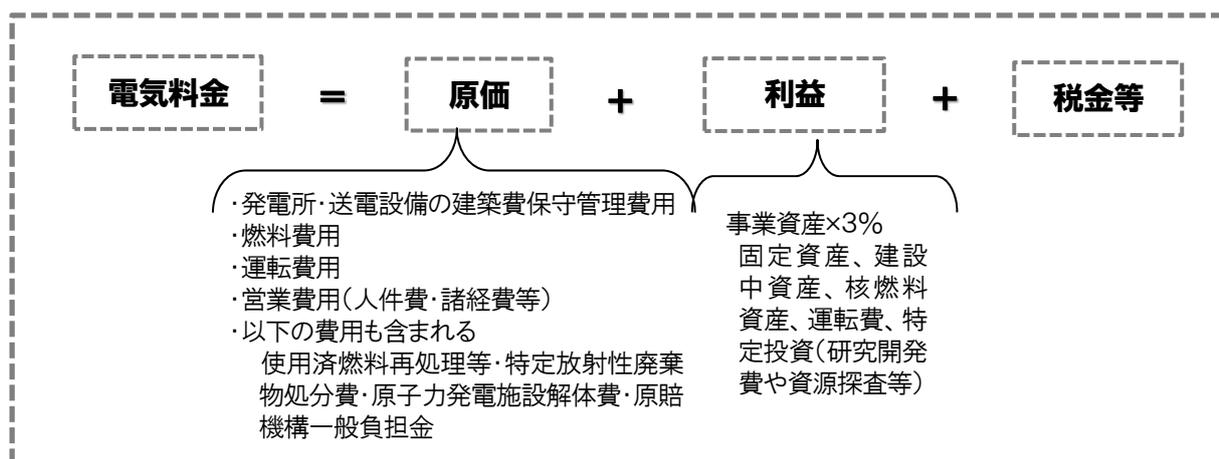
■2020年に撤廃されることになっている電気料金の「総括原価方式」。

①このしくみは、戦後1937年から国民生活の向上と電力会社の経営の安定のために編み出されたものです。ですから、スタートした当初は、必要なしくみだったと言えます。

- ②電力自由化で電気利用者が新電力に移行していくと、電気料金での徴収は難しくなることから、「原発の電気を使ったことのあるすべての電気利用者から等しく徴収する」「そのために託送料金に転嫁する」ということです。
- ③廃炉費用はどのくらいかかるのか、計上されていません。どうやって計算するのか、まだ白紙です。

★そもそも総括原価方式とは、どういう仕組みなのでしょう？

- ・発電や送電、売電に係る経費、人件費など、すべての費用を「原価」とし、さらにその上にあらかじめ計算した「利益(所有固定資産をもとに算定される)」を上乗せした金額が、電気の販売収入に等しくなるように電気料金を決めるというしくみのこと。
- ・電力会社は、税金を含むすべての費用を経費として計上でき、さらに利益まで保証されている。一般の企業にはないしくみと言えます。
- ・2020年4月、電力自由化の最終段階である「発送電分離」により電気料金のしくみからは撤廃されますが、送配電事業に係る託送料金のしくみには残されます。



★2020年4月から託送料金の制度に総括原価方式が適用され、「賠償負担金」と「廃炉円滑化負担金」が上乗せされることに！

★送配電費用でない原発関連の費用を託送料金に転嫁して、すべての国民から徴収するしくみです。こんなおかしいことがまかり通ろうとしているのです。

経済産業省と大手電力会社の皆さんとともに考えたい！！

送配電コストに関係ない費用を託送料金(電線使用料)に含めないでください。

■それは、事実上の税金です。

- ①それを省令で決めるのはおかしい！
- ②一般の国民は、疑問に思ったことやおかしいと思ったことを地域の大手電力会社に尋ねるしかありません。そうすると、「経済産業省省令で決まったことだから、私たちはそれに沿って執行しているだけ」としか答えてくれません。

■「過去分」を求めるなら、過去の利益を還元すべきです！

過去に原発の電気を使った「過去分」として電気利用者に求めるなら、大手電力会社は過去に得た利益(九州電力24兆円、関西電力42兆円、東京電力83兆円)を電気利用者に還元するのが先ではないでしょうか？

■「原発のコストは安い」という根拠を示してほしい！

- ① 原発事故の収束や賠償に莫大な費用がかかって、いつまで続くか不確定。
- ② 運転終了後の廃炉や放射性廃棄物の処分は長期にわたっていて、明らかになっていない。
- ③ 以上を考えると、原発のコストが高くなるだろうということは想像できる。
- ④ それなのに経産省は「原発のコストが一番安い」と言い切る。その根拠を明らかにすべき！

★原発のコストは、本当は高い？！

大島教授(龍谷大学)により算出されたコスト

(単位:円/kW時)

	発電コスト	政策コスト	事故コスト	合計
原子力	8.5	1.7	3.1	13.3
火力	9.9	0.0	—	9.9
水力	3.9	0.0	—	3.9

■賠償負担金や廃炉費用を負担することは、国民生活に直結する問題です。

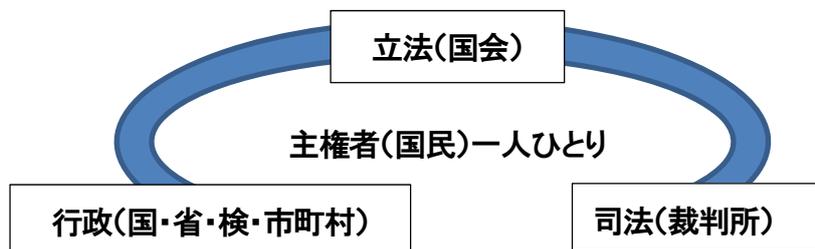
- ① それは、省令でなく法律と言えます。
- ② 法律であるならば、国民に見えるように国会で論じてほしい。なぜなら、国民から委任されている国会議員の職務として決めていくこと、それが責任を果たすことです。

■賠償負担金や廃炉費用の託送料金上乗せが執行されると、今後原発に関する経費(もし過酷事故が起こった際の費用も)が、託送料金のしくみが悪用されることが懸念されます。

■2015年に経産省から原発コストが試算されて以降、廃炉も増え、また再生可能エネルギー電源の著しい推進など、状況が変化しています。現状に沿った電源別のコスト計算をした上で、電力の全面自由化が公平で自由な競争ができるようにすべきです。

「託送料金って、おかしくないですか？」 そう言える社会でありたい。

…「託送料金を問う」ことは、「国民主権を取り戻す」こと…



■東京電力福島第一原発事故費用がいくらかかるの？

事故の総括ができない限り、今ある廃炉工程も机上の空論でしかなく、まして、費用がどれくらいかかるのか、明らかにならないのではないのでしょうか。それがない限り、国民一人ひとりの負担がどうなるのか、計算できないのではないのでしょうか。

■国民主権を徹底させ、行政・国会・社会のみみんなで会話をしていくことが大事です。

みんなが会話し適正だと納得できたら、きちんと払うべき費用は、国民はきちんと支払うはずで。

■このような議論を尽さず、2020年、発送電分離を迎える時、福島第一原発事故賠償費用や廃炉費用を託送料金に上乗せされることに反対します。

■福島第一原発事故に関する費用はいったいどれだけかかりますか？それがわからない限り、いくら上乗せするのか、きめることはできないはずで。

●2016年12月、経産省が試算した福島第一原発の事故費用

①賠償費用	7.9兆円	} 合計 21.5兆円
②除染費用	4.0兆円	
③中間貯蔵施設	1.6兆円	
④廃止費用	8.0兆円	

この試算に対して、大島教授からは「これでおさまるはずはない」と以下のような異議が出されていました。

- ・上振れする可能性…廃炉費用・賠償費用
- ・含まれていない項目
 - …燃料デブリの処分費用、国の技術開発費用、除染廃棄物の最終処分費用、帰還困難区域、森林除染、行政費用(復興事業等)



＊託送料金に上乗せされるようとしている「事故賠償費用」と「廃炉円滑化負担金」は、原発を温存のためのもの。グリーンコープは原発のない社会をめざすために、「託送料金を問う」ために訴訟を向かう覚悟です。私たちの「訴訟」は、「おかしことをおかしい」と伝えていくこと、一緒に考えてほしいのです。

原発は、わたしたちの「いのちとくらし」を脅かす装置です。グリーンコープは、そんな原発に頼らない電気をつくり出し、原発のない社会の実現をめざしています。
だから、いま目の前にある疑問と問題に多くの皆さんと向き合い、一緒に解決していきましょう。

